



平成 21 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 戸田建設株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 井上 舜三
コ ー ド 番 号 1860 (東 証 ・ 大 証 各 第 一 部)
問 合 せ 先 執行役員総務部長 村山 政利
TEL 03 - 3535 - 1357

新・中期経営計画の策定について

当社は、この度、平成 21 年度から平成 23 年度の 3 ヶ年を実施期間とする「新・中期経営計画」を策定いたしましたのでお知らせいたします。

前 3 ヶ年 (平成 18 年度～平成 20 年度) におきまして、当社では、選択と集中により、重点分野 (工事種類) を明確にし、中期経営計画を推進してまいりました。これにより、売上規模の維持、受注高における重点分野の構成比率の拡大等、一定の成果を収めることができました。

しかしながら、この間、競争の激化、資材価格の高騰など、収益環境の悪化は予想を上回るスピードで進行し、利益面につきましては低迷が続いております。また、世界規模の不況の影響から、新規設備投資の抑制が予想され、建設産業は「ストック重視のビジネスモデル」への転換が求められるようになりました。

当社では、このような認識のもと、利益の回復、今後の更なる成長を確かなものとするべく、以下の通り、「新・中期経営計画」を策定することといたしました。

1 . 計画の基本概念 (目指す方向性)

当社及び当社グループ各社は、建設において、より深く、より長くお客さまに貢献するソリューション・カンパニーとして、独自の強みを発揮し、持続的な成長を果たします。

2 . 業績目標及び主要施策

上記「計画の基本概念 (目指す方向性)」に沿って、每期ローリング方式により業績目標 (3 年後) を示し、施策を展開してまいります。

<業績目標>

	平成 23 年度
連結売上高	5,000億円程度
経常利益	120億円程度

<主要施策>

(1) 収益体制の再構築（成長戦略）

お客さま、グループ・部門とのリレーション（関係、つながり）の強化を通じ、建設ライフサイクルへの取り組みを推進する。特に、建築リニューアル工事については、現行の体制を見直し、完成工事高に占める割合を25%（現状15%程度）に引き上げる。

重点分野（工事種類）への取り組みを深耕し、現状の受注構成比率（重点分野で70%程度）を維持する。

重点分野 建築：医療・福祉施設、教育施設、事務所、生産施設
 土木：都市インフラ（道路、鉄道、上・下水道）

国際支店の新設（平成21年4月）を機に、海外事業の強化をすすめ、連結受注高200億円規模（現状100億円程度）の体制を構築する。

現在計画中の案件に対し、合計約230億円の不動産投資を実施する。さらに、東京都心3区（千代田、中央、港区）のテナントビルを中心に、投資を検討、実施していくことで、建設事業を補完する安定収益基盤を確立する。

国内売上高における首都圏の構成比率を60%（現状50%程度）に引き上げるとともに、全体の人員配置、組織体制の適正化、効率化を推進する。

首都圏＝関東4支店（東京、千葉、関東、横浜）の売上高合計

(2) リスク管理の徹底

コンプライアンスを徹底する。

契約・信用リスク、内部統制等に組織的に対応し、業務の適正化、健全な財務体質の維持を図る。

営業・工事の連携により、早期の工事原価のつくり込みを実施するとともに、精緻な原価管理を通じ、透明性を確保する。

金融環境の変化に備え、安定した資金調達を確保する。

(3) 人“財”戦略、CSR（企業の社会的責任）

人事諸制度を見直し、多様な人財が「働きがい」を享受できる職場づくりをすすめる。

技術の継承とともに、ものづくり（品質・コスト・安全・環境・CS）の強化への取り組みを推進する。

戸田ブランドの向上を図る。

3. 株主還元

本計画の成果に関しましては、広く利益の還元を行い、関係各位の満足と信頼の確保に努めてまいります。なお、1株あたりの配当金につきましては、継続的な安定配当を実施することを基本に、平成23年度の業績目標の達成に対して、9.0円配当を検討いたします。

本内容に関するプレゼンテーション資料（説明会資料）は、5月19日（火）に、当社ホームページに掲載する予定です。

以 上